

新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏共生ビジョン別冊の改定について

共生ビジョン（別冊）

1 表紙

改定年月日を追加（令和8年3月）

2 目次（連携の体系図）

（1）政策分野「生活機能の強化」—具体的事項「産業振興」—具体的取組「新たな産業創出・雇用の促進」内

事業に「圏域雇用創出促進事業」を追加

（2）政策分野「生活機能の強化」—具体的事項「その他生活機能の強化」—具体的取組「その他生活機能の強化に関する連携」内

事業から「航空写真共同撮影事業」を削除

3 複数事業共通

（1）事業費…R6 は実績額、R7 は実績見込み額、R8 は現時点の予定額に変更

（2）ページ番号…「圏域雇用創出促進事業」の追加、「航空写真共同撮影事業」の削除に伴い変更

4 事業別の変更内容

（1）P7 広域観光圏づくり推進事業 期待される効果

旧：それぞれの観光資源、地域資源を相互に活用することで、より多くの観光客への訴求力が高まるとともに、DMOを中心とした民間との連携を促すことで、地域経済への波及効果が高まることが期待される。

新：圏域内の観光資源の積極的なPRと、DMOによる観光消費額拡大に向けた取組により、誘客促進と地域経済活性化が期待できる。

改定理由：軽微な文言修正を行うもの。

（2）P8 山岳施設維持管理運営事業

①事業概要

旧：山岳を中心とした周辺の観光資源の魅力を発信するほか、誘客促進のためのPR活動を行う。また、安全かつ快適な登山を楽しむために登山道などの整備等を行う。

新：山岳をはじめ、周辺の魅力を発信し、誘客促進を図るほか、安全で快適な登山を楽しむための環境整備を行う。

改定理由：軽微な文言修正を行うもの。

②期待される効果

旧：広域観光の新たな資源として、山岳（飯豊山、二王子岳、櫛形山脈など）の魅力を市内外へPRできるほか、近隣の観光施設や飲食店の誘客促進に繋げる。また、山岳観光として一体的に整備し、多くの登山者に快適な環境を提供し、新規やリピーターの増加を図る。

新：広域観光の新たな資源として、山岳（飯豊山、二王子岳、櫛形山脈等）の魅力を市内外へPRすることで、近隣の観光施設や飲食店等への波及効果が期待できる。また、連携市での一体的な環境整備により、安全で快適な環境を提供することで、新規登山者やリピーターの増加が期待できる。

改定理由：軽微な文言修正を行うもの。

③費用負担割合

旧：【ヘリコプターによる資材空輸】

事業費：2,048千円（内訳：新発田市1,000千円（負担金）、胎内市1,048千円）

新：【ヘリコプターによる資材空輸】

事業費：2,120千円（内訳：新発田市1,050千円（負担金）、胎内市1,070千円）

改定理由：事業費の高騰に伴い変更するもの

④各市町の役割分担（新発田市）

旧：連携市町や関係団体などと連携し、広域観光の推進や誘客促進に向けたPRや整備等を行う。

新：連携市や関係団体と連携し、広域観光の推進や誘客促進に向けたPR、登山環境の整備を行う。

改定理由：軽微な文言修正を行うもの。

⑤各市町の役割分担（胎内市）

旧：新発田市や関係団体などと連携し、広域観光の推進や誘客促進に向けたPRや整備等を行う。

新：連携市や関係団体と連携し、広域観光の推進や誘客促進に向けたPR、登山環境の整備を行う。

改定理由：軽微な文言修正を行うもの。

(3) P12 圏域雇用創出促進事業 追加

改定理由：圏域内企業の人手不足を解消することを目的として、新発田市及び胎内市においてスポットワークの促進に向けた取組を行うため。

(4) P13 脱炭素社会推進事業 事業概要

旧：脱炭素社会の実現に向け、情報共有や取組（バイオマスプラスチックを原料の一部に使用したごみ袋の導入など）において連携を図る。

新：脱炭素社会の実現に向け、情報共有や取組において連携を図る。

改定理由：脱炭素社会推進に向けた取組について、具体的取組内容が連携市町により異なるため、具体的取組内容を削除するもの。

(5) P21 ライフデザイン・結婚支援事業 費用負担割合

旧：総事業費から県補助金を引いた単費分を各市町の人口割で算出

新：ライフデザイン講座の事業費は、実施校数により按分。結婚支援事業の事業費は、総事業費から県補助金を引いた単費分を各市町の人口割合により按分。

改定理由：誤りを修正するとともに、文言の軽微な修正を行うもの。

(6) P22 移住促進事業 費用負担割合

旧：各市の事業費を各自で負担する。

新：各市町の事業費を各自で負担する。

改定理由：誤りを修正するもの。

(7) P24 公共施設相互利用推進事業 成果指標（KPI）

旧：現状値 26,554件 目標値 26,500件

新：現状値 3,327件 目標値 3,800件

改定理由：現状値である令和5年度実績値について集計誤りがあったため、現状値を正しい数値に修正するとともに、目標値の修正を行うもの。